



市議会議員  
上田由美子  
☎ 68-2106  
Fax 68-2146



前市議会議員  
砂田喜昭



前参議院議員  
たけだ良介

# なくして! 子どもの国保税

## 上田由美子の決算特別委報告(2)

会社員や公務員などが加入する社会保険では扶養家族が増えなくても保険料は増えません。ところが国民健康保険には一人増える毎に国保税の均等割2万9千400円(小矢部市の場合)がかかります。せめて子どもの国保税・均等割は廃止して欲しいとの要求が市でも、全国でもひろがっています。上田由美子市議は決算特別委員会に取り上げました。



## 子どもが増えると、国保税高くなる

10月の決算特別委員会では、国民健康保険税(参考)の子どもの均等割について質問しました。二人の子を育てる加入者からは、国保税の毎期の負担が重い。低所得で軽減を受けていても均等割はゼロではない。市独自施策で子どもの均等割を無料にしてほしいという声が届いています。

私は、協会けんぽなど雇用されている人の健康保険では、扶養家族の数によって保険料が増えることはないのに、国民健康保険税でも子どもの均等割を無料とするよう求めました。

## 赤ちゃんにも 3千円の負担

### 後期高齢者医療支援分

国の制度改正により、22度から未就学児(小学校入学前の子ども)の均等割は2分の1減額になり、2万9千400円から1万4千700円になっています。それでも、子どもが生まれたりそのたびに国保税・均等割が1万4千700円増え、この内の後期高齢者(75歳以上)医療支援分は赤ちゃんにも3千円の負担を求めます。

## 752万円でなくせる

市民課長は、今年(22年)度の18歳までの子どもの均等割の総額が373人で約752万円あり、未就学児の均等割減額分が74人で約85万円であると答えました。ということは、小矢部市では18歳までの均等割無料化は752万円、未就学児の均等割無料化は85万円の予算でできます。コロナ禍で苦しむ自営業者などの子育て家庭の負担を軽くするために必要です。市はこの願いにぜひこたえてもらいたいと思います。

## 市独自の無料化

### 「国は望ましくない」と??

市民課長は国に対して重点要望しているとしながらも、国からは、市が独自に子どもの均等割を無料とするのは望ましくないと聞いていますと答えました。

# 市独自の国保税軽減

## 県「市の判断は尊重」

昨年(21年)5月に行われた日本共産党の県交渉では、国保運営都道府県化を口実に、市独自施策に介入しないと確認されています。県厚生部は、市が独自に子どもにかかる均等割を廃止しても、「市の独自の判断は尊重されるべきものであることははっきりしている」と回答していました。その概要を紹介します。

【要望】小矢部市が独自施策として軽減措置をした場合には、国保運営の都道府県化を口実に介入しないこと。

【県厚生企画課】これは一部自治体で行うものではなく国保制度全体で行うべきものと考えている。引き続き全国知事会を通じて国に要望していきたい。市独自の制度については市町村の判断が尊重されるべきものだが、国保財政を県単位化した目的をふまえることが重要である。

## 市が先駆けて、国を動かそう

【砂田市議(当時)】小矢部市長は「国、県に重点要望したからようやく国も動いた、もっと力強く押していきたい」と言っている。ただ、国、県はなかなかやろうとしない。言葉だけでは動かない。そこで、小矢部市が独自に先駆けて市の財源で均等割をなくすれば、他の市町村にも必ずひろがっていく。国も未就学児の半額をやり始めたのだから、県も「小矢部市がやるのなら、どんどんやってくださ」と言うべきではないか。

【火爪県議】私たちは全県統一の国保税には反対だが、県は検討を始めた。しかしその結論はいつ出るかはわからない。こういうときに小矢部市が独自施策をとるとするのは小矢部市の判断だ。最初に言われたように、現行制度のもとでは市町村が独自施策をとることは市町村の判断で、県がとやかく言う問題ではない。

【県厚生企画課】火爪県議の言われたとおり、市町村の独自の判断は尊重されるべきものであることははっきりしている。

【参考】小矢部市の国保税額(医療分+後期高齢者支援分)は、所得割(加入者毎の所得に応じて9.5%の負担金額)、平等割(国保加入一世帯3万900円)、均等割(国保加入者の人数に応じて一人あたり2万9千400円)の3つを合計します。国保税では低所得者世帯に対し、所得に応じて均等割及び平等割の7割、5割、2割を軽減しています。

## 教・狂・柳

五輪汚職またも浮かんだシンキロウ  
税金で足りず賄賂で金儲け  
物価あがり年金下がるこの政治  
税で食ってりや他人事かい

荒川 翔平